

国税庁は2021年6月に「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション—税務行政の将来像2.0—」(以下、「税務行政DX」という)を公表し、同年12月には「税務行政DX」構想の実現に向けた工程表(以下、「DX工程表」という)を公表した。

本特集では、国税庁が公表した税務行政DX等、税務行政のデジタル・トランスフォーメーション(以下、「D

X」という)でどのようなことを実現しようとしているか、また、税務行政のDXにに応じて納税者がどのような対応を求められるか等を解説する。

なお、本稿における所見については、筆者個人のものであり、筆者の所属する法人の公式的な所見等となるものではない。

## 第1章

# 課税・徴収の効率化・高度化に向けて 税務行政DXの全体像と 当局の取組みの概要

### 【この章のエッセンス】

●税務行政のDXは、政府全体のDXと平仄を取って進められている。  
●税務行政のDXが目指すところは2017年6月公表の税務行政の将来像から一貫しており、納税者の利便性の向上と課税・徴収の効率化・高度化である。

## 政府全体としての情報通信技術の発展に関する取組み

### (1) IT基本法からの取組み

情報通信技術の発展に関する政府全体としての現行の取組みは、2000年に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(以下、「IT基本法」という)が制定され、内閣に高度情報通信ネットワーク社会推

進戦略本部(以下、「IT総合戦略本

部」という)が設置されたことに始まる。その後、法制面ではサイバーセキュリティ基本法(2014年)、官民データ活用推進基本法(2016年)、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(2019年)が制定され、他方、IT総合戦略本部が策定したeJapan戦略(2001年)等のIT戦略を基に主にインフラ整備とIT活用を推進してきたところである(図表1)。

しかし、今般の新型コロナウイルス

### (2) デジタル庁

の流行に際して、給付金や助成金等支援策に関する膨大な申請に対してオンライン手続の不具合が生じたり、新型コロナウイルスへの感染者の報告がファックスで行われていた等、行政のデジタル化の遅れや人材不足、不十分なシステム連携に伴う行政の非効率等のデジタル化についてのさまざまな課題が明らかになった。その認識のもと、2020年9月のデジタル改革関係閣僚会議において強力な司令塔機能を有し、官民を問わず能力の高い人材が集まり、社会全体のデジタル化をリードする強力な組織としてデジタル庁を設置する方向性が示された。